

会議 (Congress of the Humanities and Social Sciences) に加盟しており、大会期間中は同大学にて50を超える加盟学会が年次大会を開催していた。2020年の年次大会はオンタリオ州ロンドン市のウェスタンオンタリオ大学にて6月の第1週目に開催予定である。(井上 希 記)

「高齢化関連統計と年齢別詳細集計データに関するティッチフィールドグループ」 第2回会合 (韓国・テジョン)

2018年3月の第49回国連統計委員会にて「高齢化関連統計と年齢別詳細集計データに関するティッチフィールドグループ」が設立され、世界全域における高齢化に関する統計をどのように作成するべきかが検討されている。第一回会合は昨年7月に英国チチェスターで開催されたが(本誌第74巻第3号の研究活動報告に掲載)、第二回会合が2019年6月11日～13日に韓国・大田(テジョン)の韓国統計庁統計教育院にて開催され、日本からは、総務省統計局統計調査部国勢統計課課長補佐の永井恵子氏と筆者が参加した。

会合では、6つの分科会のうち、①現状データに関する評価、③概念と分析枠組み、⑤標準化とハーモニゼーションについて、これまでの進捗が全体会合にて報告され、さらにそれぞれのテーマについて三会場に分かれて討議が行われた。いずれも、どのような形で取りまとめたらいかを模索している段階である。残りの3つの分科会、つまり②対象範囲の同定、④SDGsとの連携、⑥データ共有の場の構築に関しては、④のSDGsは③に含むことが検討され、②、⑥については今後の課題とされた。

各国事例紹介として、今回はトルコ、英国、オーストラリアからの報告があった。トルコの報告では近年高齢者統計の特別報告書を出すなど取り組みを強化しており、2006年から始まった「住所を元にした人口登録システム(ABPRS)」により、地方自治体別の高齢者数はもとより、世帯構造や婚姻状況、出生地や教育登録と連結させた教育状況別などの高齢者統計公表が行われていることなどが説明された。死亡登録はweb上で行われ、死亡者のIDにより内務省の中央市民登録システム(MERNIS)とリンクされ、医者による死因登録もweb上で行なわれ、死因統計が作成されることである。なおトルコ2018年の65歳以上の一人暮らしの割合は18%で、日本(2015年で17.7%)やイラン(2011年で18.1%)と同様である。英国の報告では、90歳以上の超高齢者の登録に基づいた推計に関するもので、住民登録がない英国では死亡登録と出生登録をマッチングして死亡年齢の正確性を確認し、人数を数えていることが説明された。この方法はセンサスよりも正確なデータであることである。また超高齢者の年齢確認ができない大きな理由は、外国生まれで出生届が正確でないことであるらしい。オーストラリアの報告は、MADIPと呼ばれる多省庁データ統合プロジェクトに関するもので、医療保険、所得税、センサス、保健調査などのデータをリンクさせて政策提言に用いる方法が説明された。三ヶ国の報告いずれも、複数の行政データをいかにリンクして高齢者統計を作成するか、という内容であったが、それがティッチフィールドグループの提言に組み込まれるのかどうかはまだ明らかではない。

来年度の第三回会合は場所は未定であるが、設立当時に5年の期限で活動すると決められており、期限内に何らかの成果物を出すべく、引き続き高齢者統計についての協議が継続される予定である。

(林 玲子 記)